

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 「海外で戦争する国」をめざす集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を!!</p> <p style="text-align: right;">（30分）</p> <p>戦後69年が経ちました。人類の未来の平和を願って世界平和達成を目指して活動をしてきました。</p> <p>しかし安倍自公政権は2014年7月1日、「海外で戦争する国」へと大きく舵を切りました。</p> <p>日本共産党はその日のうちに志位委員長が次のような声明を発表しました。</p> <p>憲法を破壊し「海外で戦争する国」をめざす歴史的暴挙、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を求めるものです。</p> <p>安倍政権は本日、国民多数の反対の声に背いて集団的自衛権行使容認を柱とした解釈改憲の「閣議決定」を強行した。「閣議決定」は憲法9条のもとでは「海外での武力行使は許されない」という従来の政府見解を180度転換し「海外で戦争する国」への道を開くものとなっている。</p> <p>こうした憲法改定に等しい大転換を与党の密室協議を通じて「閣議決定」で強行するなどというのは立憲主義を根底から否定するものである。日本共産党は憲法9条を破壊する歴史的暴挙に強く抗議する。中略。</p> <p>最後に日本は今戦争か平和かをめぐって戦後最大の歴史的</p>	<p>市長 教育委員会 委員長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>岐路を迎えている。</p> <p>「海外で戦争する国」づくりを許すな、解釈で憲法を壊すな、この1点で空前の国民的共同の戦いを起こし、安倍政権の軍国主義復活の野望を打ち砕く為に、共に力を合わせることを心から呼びかける声明を、記者会見で発表しました。</p> <p>首相官邸前では、集団的自衛権行使容認の閣議決定をするな、反対と抗議デモが連日行われています。</p> <p>7月17日には集団的自衛権の行使容認した「閣議決定」の撤回を求めて、日本弁護士連合会の村越会長と52の単位弁護士会の会長が東京都内でパレードを行いました（会員約35,000人）。</p> <p>8月4日”9条変質”させる「閣議決定」撤回を求める記者会見を行い、憲法研究者157人が声明を発表しました。</p> <p>8月になると原水爆禁止2014年世界大会が開かれました。</p> <p>8月2日～4日 国際会議 広島</p> <p>8月4日～6日 世界大会 広島</p> <p>8月8日～9日 世界大会 長崎</p> <p>平和記念式典の首相のあいさつは、昨年とあまり変わらず「使い回し」とネット上で話題となり、被爆者を冒瀆する行為との批判があります。</p> <p>反面、広島松井市長のあいさつは、原爆は非人道兵器の極</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>みであり、絶対悪ですと「核抑止力論」をズバリ批判する立場の平和宣言がされました。又長崎田上市長も「憲法に定められた戦争しないという誓いは、被爆国日本の原点で被爆地長崎の原点だ」と表明しました。</p> <p>原水爆禁止2014年世界大会広島開会総会は、海外代表含め、6,500人が参加しました。8ヶ月後に迫った核不拡散条約（NPT）再検討会議での核廃絶を実現する決定的な転機とする運動を各国ですることを呼びかける「国際会議宣言」を採択しました。</p> <p>今年8月15日は、69年目の終戦記念日を迎えました。安倍首相は昨年続き過去の侵略戦争を正当化する靖国神社に玉串料を奉納しました。又政府主催の全国戦没者追悼式の式辞では「加害や不戦の誓い」を表明しませんでした。こうした一連の動きは、今後の日本と国民にとって重大な影響を与えるものとなります。</p> <p>(1) 安倍政権の憲法を変えずに「閣議決定」で集団的自衛権行使の行使容認をしたことへの市長の見解について</p> <p>(2) 原水爆禁止2014年世界大会、国際大会で呼びかけている「核兵器のない世界の実現」を迫る運動を広げることについて</p> <p>(3) 平和教育と平和意識啓発事業の更なる推進について</p> <p>(4) 安倍内閣が集団的自衛権の行使容認を「閣議決定」し</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>た7月1日、防衛省自衛隊が全国の18歳を対象に募集案内を送ったとのことですが、当市の状況又市への通達等について</p> <p>2 教育への政治介入といじめ事件について（30分）</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（教育委員会改正法）は、来年4月1日から施行されることになりました。</p> <p>改正法は、教育委員会が首長から独立して教育行政を進める制度に対して、今後は国、文部科学省、首長による教育への政治介入に道を開くものです。</p> <p>「教え子を戦場に送らない」との思いを込めて政治から教育を独立させてきましたが、いじめ等を理由に教育に政治が介入するのは問題です。</p> <p>（1）今後改正後の教育委員会はどのように変わるのか。</p> <p>（2）学力テストの結果公表によって異常な競争主義が持ち込まれると思うが。</p> <p>（3）道徳を教科化し、検定教科書を導入するとのことですが、どのようになるのか。</p> <p>（4）3月の生徒の飛び降り事件について、3回の聞き取りを教育委員会では実施してきたが、その内容について</p>	<p>教育委員会 委員長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(5) 教育委員会と学校は重大な事故に対し、いじめはなかったとして公的責任を放棄してきたが、問題ではないか。</p> <p>(6) 鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会が開催されてきたが、関係者からの聞き取りや文書の提出は公平に実施されているのか。</p>	